

令和4年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度2月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第22号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算(第10号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		商工政策課	4
		立地戦略課	6
		産業未来創造課	12
	企業支援課	16	
	通商物流課	22	
	雇用政策課	26	
	とっとり働き方改革支援センター	31	
	産業人材課	32	
	鳥取県立ハローワーク	35	
	販路拡大・輸出促進課	36	
	食のみやこ推進課	37	
	2 歳入歳出事項別明細書		38
	3 節の明細		45
	4 繰越明許費に関する調書	商工政策課他	47

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第25号	令和3年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算(第1号)		
	1 歳入事項別明細書	企業支援課	48
	2 補正予算説明資料		49
	3 歳出事項別明細書		50
	4 節の明細		52

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	3,505,391	△ 6,738	3,498,653	△ 838		△ 2,901	△ 2,999	
立地戦略課	6,542,161	△ 1,334,250	5,207,911	△ 50,000			△ 1,284,250	
産業未来創造課	1,802,813	△ 88,118	1,714,695	△ 12,485	△ 19,000	△ 5,000	△ 51,633	
企業支援課	7,985,023	8,126,385	16,111,408	△ 16,441		△ 787,743	8,930,569	
通商物流課	274,865	△ 25,333	249,532	△ 3,788			△ 21,545	
雇用政策課	1,021,712	3,888	1,025,600	△ 16,253		△ 2,121	22,262	
とっとり働き方改革支援センター	54,551	△ 1,465	53,086	△ 756			△ 709	
産業人材課	650,203	△ 212,079	438,124	△ 194,682		△ 414	△ 16,983	
鳥取県立鳥取ハローワーク	146,382	△ 5,780	140,602	△ 2,000			△ 3,780	
鳥取県立米子ハローワーク	16,149	△ 800	15,349	△ 202			△ 598	
鳥取県立境港ハローワーク	3,200	△ 820	2,380	△ 166			△ 654	
販路拡大・輸出促進課	77,599	△ 5,170	72,429				△ 5,170	
食のみやこ推進課	4,601	△ 936	3,665	△ 468			△ 468	
一般会計合計	22,099,650	6,448,784	28,548,434	△ 298,079	<△13,100>	△ 798,179	7,564,042	7,550,942
【特別会計】								
企業支援課	55,816	△ 5,737	50,079			△ 5,204	△ 533	
説明[主な事業]								
【立地戦略課】								
							鳥取県産業成長応援補助金	△ 279,929
							次世代ソフトウェア産業等創出支援事業	△ 14,364
							企業立地事業補助金	△ 885,507
							企業分散立地支援事業	△ 50,000
							働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	△ 94,100
【産業未来創造課】							とっとりDX推進事業	△ 11,012
							起業創業促進事業	△ 18,821
							公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	△ 25,633
							(地独)鳥取県産業技術センター運営事業	△ 15,051
【企業支援課】							企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 55,643
							企業自立サポート事業に係る損失補償	26,701
							企業自立サポート事業(新型コロナ資金)	△ 498,500
							信用保証料負担軽減補助金	△ 19,501
							信用保証料負担軽減補助金(新型コロナ資金)	△ 285,246
							鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業	9,000,000
							コロナ克服経営安定支援事業	△ 10,425
							鳥取県版経営革新総合支援事業	△ 19,939
【通商物流課】							アジア地域経済交流推進事業	△ 11,699
【産業人材課】							職業訓練事業費	△ 171,979
							職業訓練改革強化事業	△ 24,346

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費

商工政策課（内線：7212）

1 目 商業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （商業総務費）	328,136	5,626	333,762	△388		＜雑入＞ △4	6,018	

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

一般職員（商工政策課、産業未来創造課、企業支援課、通商物流課）及び会計年度任用職員（商工政策課、企業支援課）の人員費の実績見込みによる補正。

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

商工政策課（内線：7212）

1 目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （工鉦業総務費）	114,365	△6,564	107,801			＜雑入＞ 3	△6,567	

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一般職員、会計年度任用職員（立地戦略課）及び定数外職員の人員費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費（県負担分）の実績見込みによる補正。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ESG経営による企業価値向上推進事業	8,017	△3,800	4,217	△450		〈寄附金〉 △2,900	△450	
トータルコスト	10,393	△3,800	6,593	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

金融市場における投資判断のほか、国内外企業における事業活動の価値判断の一つとして、「環境（Environment）」、「社会（Social）」、「企業統治（Governance）」（3分野を総称して「ESG」という）への関心が高まる中、ESG経営への意識転換や事業参入を支援し、投資家や大手企業、労働者、社会から選ばれる企業となるべく、県内企業の価値向上を図る。

（※）「ESG経営」：企業が長期的な成長を遂げるために必要な3つの要素「ESG」を重視する考え方を実践する経営

2 主な事業内容

ESGプロジェクト支援補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。

鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業	13,813	△2,000	11,813				△2,000	
トータルコスト	16,981	△2,000	14,981	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業のBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の策定・見直しや防災措置、地域住民の安全・安心に資する活動を支援することで、近年頻発する水害や発生が予想されている大規模地震への災害対応力強化を図り、ひいては平時における社会的信用力の向上及び地域経済の強靱化につなげる。

2 主な事業内容

中小企業災害対応力強化支援事業補助金（防災措置型・一般型）の執行見込額の減に伴う減額補正である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課・企業支援課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	1,801,000	△279,929	1,521,071				△279,929	
トータルコスト	1,829,516	△279,929	1,549,587	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	-				
工程表の政策内容	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った事業者の新たな取組及び設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。

2 主な事業内容

産業成長応援補助金(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)について、設備投資の進捗が予定より遅れたこと等により、補助金交付が次年度以降となる案件が見込まれることから、減額補正を行う。

（単位：千円）

区分		補正前	補正	計
A	小規模事業者挑戦ステージ	546,638	0	546,638
B	生産性向上挑戦ステージ			
C	成長・挑戦ステージ			
D	成長・規模拡大ステージ	1,253,362	△279,929	973,433
E	一般投資支援			
その他		1,000	0	1,000
計		1,801,000	△279,929	1,521,071

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代ソフトウェア産業等創出支援事業	71,237	△14,364	56,873				△14,364	
トータルコスト	72,821	△14,364	58,457	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策内容	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一定の雇用増を伴う先進的なIT関連事業者の新規立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする事業者等に対して、事業所・設備機器の賃借料や人材確保経費等の一部を支援する。

2 主な事業内容

事業費の確定に伴い、今年度内の交付予定額が当初見込みを下回ったものについて減額補正を行う。

（単位：千円）

区分	補正前	補正	計
次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金	2,364	10	2,374
情報通信関連雇用事業補助金	53,148	△7,449	45,699
コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	15,725	△6,925	8,800
計	71,237	△14,364	56,873

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業分散立地支援事業	100,000	△50,000	50,000	△50,000				
トータルコスト	107,921	△50,000	57,921	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策内容	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
大都市圏等からの企業の地方分散を本県への企業立地につなげるため、県外本社企業の本県への機能・業務の移転又は新設に伴う人材定着・活動費等を支援する。								
2 主な事業内容								
年度内の事業認定見込み件数の減に伴う減額補正である。								

企業立地事業補助金	3,929,649	△885,507	3,044,142				△885,507	
トータルコスト	3,949,452	△885,507	3,063,945	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	-				
工程表の政策内容	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った企業等の新增設に対し、企業立地事業補助金を交付する。 なお、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく新規の事業認定は終了している。								
2 主な事業内容								
設備投資の進捗が予定より遅れたことにより、補助金交付が次年度以降となる案件が見込まれることから、今年度分子算の減額補正を行う。								
< 補助金交付予定額（最終） > 3,044,142千円								
（単位：件、千円）								
	県内新增設	県外企業誘致	合計					
交付予定件数	18	6	24					
総投資額	6,065,148	37,049,051	43,114,199					
補助金額	1,293,056	1,751,086	3,044,142					

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業成長事業 社宅整備費補助金	2,000	△2,000	0				△2,000	
トータルコスト	3,584	△2,000	1,584	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策内容	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
企業立地事業又は産業成長事業の認定を受けた県内事業者が人材の確保を目的として行う社宅の整備・取得に対し補助金を交付する。								
2 主な事業内容								
当初見込んでいた交付予定案件（鳥取市・1件）について、事業の遅れ等により年度内の交付が困難となったことに伴う減額補正である。								
働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	170,400	△94,100	76,300				△94,100	
トータルコスト	175,945	△94,100	81,845	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策内容	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県外企業の新增設の増加を図る							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内企業の雇用確保を支援するため、新規雇用を行った企業立地事業等の認定事業者に奨励金を支給する。なお、平成30年9月30日をもって新規認定は終了している。								
2 主な事業内容								
当初見込んでいた支給予定人数が、雇用開始時期の遅れ等により減少したことに伴う減額補正である。								
<今回補正後の支出予定額>								
○正規雇用創出奨励金								
				500千円 × 77人 =	38,500千円			
				1,000千円 × 35人 =	35,000千円	(平成28年9月以前認定分)		
○大量雇用創出奨励金								
				700千円 × 4人 =	2,800千円			
				計	76,300千円			

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	114,345	△3,335	111,010				△3,335	
トータルコスト	115,137	△3,335	111,802	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	事業者・市町村との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続				
工程表の政策内容	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等に対し補助金を交付する。

2 主な事業内容

市町村が整備する工業団地の事業費及び整備時期の変更に伴う減額、事業費の財源として市町村が起債により調達した資金の利率等が確定したことに伴う減額補正である。

(1) 工業団地整備支援補助金（補助率：1/2、補助限度額：5億円（企業立地決定前は2億円））
市町村が行う工業団地整備に係る経費及び起債の元金償還額を補助する。

（単位：千円）

区分	工業団地名	全体事業費		令和3年度補助対象経費		令和3年度補助金額		
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	増減
整備に係る補助	1 伯耆(令和3年度整備) (伯耆町)	120,099	99,240	99	40	50	20	△30
	2 布袋(令和3年度整備) (鳥取市)	44,500	0	6,300	0	3,150	0	△3,150
補正額								△3,180

※ 1の令和3年度補助対象経費の変更後の額40千円(変更後の補助金額20千円)は翌年度に繰越。

(2) 工業団地整備支援補助金(利息分)（補助率：1/2）

市町村が工業団地整備の経費を起債等からの借入により調達する場合に発生する利息を補助する。

（単位：年度、千円）

工業団地名	補助事業期間	(利息総額)補助対象利息総額		令和3年度補助対象経費		令和3年度補助金額		
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	増減
1 伯耆(伯耆町)	令和2～令和12	4,613	2,837	268	156	135	78	△57
2 布袋(鳥取市)	平成29～令和32	50,049	46,491	1,434	1,235	717	619	△98
補正額								△155

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり小規模ラボ開設支援事業	4,080	△3,080	1,000				△3,080	
トータルコスト	5,664	△3,080	2,584	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策内容	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県外企業等による県内中山間地域への小規模な研究開発拠点（小規模ラボ等）の開設を支援する。 なお、令和2年10月をもって本制度による新規交付決定は終了している。</p>								
2 主な事業内容								
とっとり小規模ラボ開設支援事業補助金の交付額の確定に伴う減額補正である。								
里山オフィス開設支援事業補助金	2,400	△1,587	813				△1,587	
トータルコスト	3,192	△1,587	1,605	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策内容	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県外企業等による里山オフィス(※)の設置費用等を支援する。 なお、令和元年7月をもって本制度による新規交付決定は終了している。</p> <p>※里山オフィス…IT、コンテンツ関連等の事業者が県内移住を伴い中山間地域に開設する事業所。</p>								
2 主な事業内容								
里山オフィス開設支援事業補助金の交付額の確定に伴う減額補正である。								
米子崎津地区基盤整備・維持管理事業	3,481	△348	3,133				△348	
トータルコスト	4,273	△348	3,925	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>米子市が行う崎津団地の整備事業（基盤整備事業、承水路維持管理事業）に要する経費を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
承水路維持管理費補助金の事業費の確定に伴う減額補正である。								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産学官連携強化推進事業	9,951	△613	9,338				△613	
トータルコスト	14,704	△613	14,091	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策内容	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知財活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内の中小企業が開発・製造する製品等について、県の機関が試行的に発注する「バックアップ型トライアル発注」によって製品の改良や販路開拓を支援するほか、関係機関と連携して県内企業の製品・特徴的な技術等を広く県民に発信する。								
2 主な事業内容								
バックアップ型トライアル発注事業の執行見込額の減に伴う減額補正である。								
産学共同事業化プロジェクト支援事業	9,000	△2,967	6,033				△2,967	
トータルコスト	10,584	△2,967	7,617	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策内容	産学官連携による県内の技術・研究成果の普及、知財活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
「鳥取県経済再生成長戦略」の戦略的推進分野をはじめとする次世代型産業の発展・振興を図るため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する市場化・事業化を目指した技術開発を支援し、鳥取県における産学連携による新産業創出を促進する。								
2 主な事業内容								
事業費の確定に伴う減額補正である。								
とっとりDX推進事業	37,020	△11,012	26,008	△5,506			△5,506	
トータルコスト	54,446	△11,012	43,434	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	-				
工程表の政策内容	次世代の成長分野（医療機器、バイオ、先端ICT、環境）について、県内企業に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
デジタル技術の活用による県内企業の生産性向上、商品・サービスの高付加価値化等に向け、IoT・AI等先端技術導入の支援体制の整備、人材育成、新たなサービスの開発実証等の支援を行う。								
2 主な事業内容								
先端ICT利活用サービス等開発・実証支援補助金の事業費の確定に伴う減額補正である。								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課 (内線: 7663)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医工連携推進事業 (公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金)	28,013	△4,000	24,013	△2,000			△2,000	
トータルコスト	31,974	△4,000	27,974	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策内容	次世代の成長分野 (医療機器、バイオ、先端ICT、環境) について、県内企業に対する支援を行う。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
県内企業の新事業展開を促進するため、(公財)鳥取県産業振興機構内に医工連携推進体制を整備し、医療機器の開発・製造分野参入に向けた取組を支援する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う管理運営費 (展示会・旅費等) の執行見込額の減に伴う減額補正である。								
創薬のゆりかご形成事業	16,026	△5,000	11,026	△2,500			△2,500	
トータルコスト	22,363	△5,000	17,363	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策内容	次世代の成長分野 (医療機器、バイオ、先端ICT、環境) について、県内企業に対する支援を行う。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
鳥取大学発の染色体工学技術等を活用して創薬及び創薬支援の事業化に取り組む中小企業及び新たに創薬に取り組む県内企業の事業化を支援することにより、本県バイオ・創薬関連産業の創出を図る。								
2 主な事業内容								
バイオ・創薬イノベーション支援補助金の事業費の確定に伴う減額補正である。								
起業創業促進事業	71,356	△18,821	52,535	△233		<寄附金> △5,000	△13,588	
トータルコスト	83,238	△18,821	64,417	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	-				
工程表の政策内容	地域創業や成長性の高い起業の促進、地域と連携した起業創業の持続と成長に向けた支援							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
創業初期に必要な経費負担の軽減や事業化等を支援する補助制度の実施等により、恒常的に県内において地域創業や成長性の高い起業が生み出されていく「スタートアップ・エコシステム」の構築に向けた環境を整備する。								
2 主な事業内容								
ふるさと起業家支援補助金、スタートアップ応援事業補助金の事業費の確定に伴う減額補正である。								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北東アジア地域産業技術交流事業	528	△528	0				△528	
トータルコスト	2,112	△528	1,584	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
北東アジア地域における産業技術分野の交流を促進するため、鳥取県、韓国江原道及び中国吉林省の行政関係者、研究者が集まり、各地域の研究成果等の発表を行う北東アジア産業技術フォーラムを各地域持ち回りで開催しており、令和3年度は韓国江原道でのフォーラムに参加する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響により、現地（江原道）開催からオンライン開催に変更され、渡航費が不要となったことに伴う減額補正である。								
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	597,621	△25,633	571,988		<△4,800> △6,000		△19,633	県費負担 △24,433
トータルコスト	604,750	△25,633	579,117	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-				
工程表の政策内容	産学官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
中小企業の支援機関として設立された公益財団法人鳥取県産業振興機構の事業運営に必要な経費に対して交付金及び補助金を交付する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う管理運営費（展示会・商談会・人件費等）の執行見込額の減及び施設整備事業の事業費の確定に伴う減額補正である。								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

5 目 産業技術センター費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産性革命！ ロボットエンジニア育成推進事業	10,479	△4,493	5,986	△2,246			△2,247	
トータルコスト	12,855	△4,493	8,362	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策内容	次世代の成長分野（医療機器、バイオ、先端ICT、環境）について、県内企業に対する支援を行う。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
県内製造業の成長に向けて必要な自動化・省力化の取組を進めるため、令和元年12月に(地独)鳥取県産業技術センターに開設された「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を活用し、ロボットシステム導入に係る県内企業の技術人材育成等を支援する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響に伴うロボット実装化支援事業等の執行見込額の減に伴う減額補正である。								
(地独)鳥取県産業技術センター運営事業	839,713	△15,051	824,662		<△8,300> △13,000		△2,051	県費負担 △10,351
トータルコスト	842,089	△15,051	827,038	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策内容	産学官連携による県内の技術、研究成果の普及 次世代の成長分野（医療機器、バイオ、先端ICT、環境）について、県内企業に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
(地独)鳥取県産業技術センターの運営に必要な経費に対して、交付金及び補助金を交付する。また、業務実績に関する評価等を行うため鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。								
2 主な事業内容								
鳥取県産業技術センター運営費補助金（施設設備整備）の事業費の確定及び(地独)鳥取県産業技術センター評価委員会の開催に係る執行見込額の減に伴う減額補正である。								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業承継促進事業	14,088	△6,016	8,072	△6,016				
トータルコスト	22,009	△6,016	15,993	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策内容	企業支援体制の充実（経営支援による企業体質の強化）							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内事業者の事業承継を促進するため、計画の策定、マッチング仲介委託、設備導入など事業承継の段階に応じた事業者の取組を支援する。

2 主な事業内容

執行見込額の減に伴う減額補正である。

（単位：千円）

区分	補正前	補正額	計
事業承継経営強化支援事業	1,100	△900	200
マッチング登録補助金	3,000	△3,000	0
事業承継支援補助金	4,138	△138	4,000
事業承継実態調査	5,850	△1,978	3,872
合計	14,088	△6,016	8,072

まちなか振興ビジネス活性化支援事業	3,000	△2,000	1,000				△2,000	
トータルコスト	5,376	△2,000	3,376	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策内容	まちなか振興・商店街活性化等につながる取組に対し、市町村と連携して補助事業等を活用した支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商店街振興組合・中小企業者等が、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業を支援する。

2 主な事業内容

まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。

星空ビジネス支援事業	2,000	△1,440	560				△1,440	
トータルコスト	3,584	△1,440	2,144	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策内容	新型コロナウイルスの経済影響を踏まえた企業支援の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の貴重な財産である「星空」を活用した商品の開発促進・充実等により、県内外における「星取県」の認知度・ブランドイメージ向上を図り、「鳥取県星空保全条例」の理念の一つである「星空を活用した地域経済の振興」に繋げる。

2 主な事業内容

星空ビジネス支援事業補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課 (内線7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業	3,439,508	△554,143	2,885,365			<基金繰入金等> △502,497	△51,646	
信用保証料負担軽減補助金	1,048,052	△304,747	743,305			<基金繰入金> △285,246	△19,501	
トータルコスト	4,514,491	△858,890	3,655,601	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.4人	0人	3.4人	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等				
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小事業者等の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。 							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内中小事業者等の事業の活性化と経営安定のために必要な資金の円滑な調達を支援する。

2 主な事業内容

- 平成17年度以前融資分に係る預託額について、必要な預託額が当初予算見込みを下回ったことに伴う減額補正 (△3,997千円)。
- 新規融資実行額が、当初予算時の融資枠を下回っていることによる利子補助額及び信用保証料負担軽減補助額の減少に伴う減額補正。(利子補助△550,146千円、保証料補助△304,747千円)

(単位:千円)

		補正額	財源内訳			
			国庫支出金	繰入金	貸付金元利収入	一般財源
利子補助及び預託	一般	△55,643	0	0	△3,997	△51,646
	R2年度分コロナ対応	△498,500	0	△498,500	0	0
	計	△554,143	0	△498,500	△3,997	△51,646
保証料補助	一般	△19,501	0	0	0	△19,501
	R2年度分コロナ対応	△285,246	0	△285,246	0	0
	計	△304,747	0	△285,246	0	△19,501

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業	1,000,000	9,000,000	10,000,000				9,000,000	
トータルコスト	1,000,792	9,000,792	10,001,584	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	基金積立業務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等の支援に活用するため、「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」に積み増しを行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金に積み増しする。

令和3年度：9,000,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

令和2年度2月補正で基金を創設・積立

令和2年度：積立額 8,666,294千円

令和3年度：予算額 1,000,000千円（令和3年度11月補正）

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 企業自立サポート事業に係る損失補償	0	26,701	26,701				26,701	
トータルコスト	0	27,493	27,493	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	損失補償金の支払い				
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

経営体質強化資金等の融資先企業の売上減少・業況不振等に伴い、鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」という。）が金融機関に対して保証債務の履行（代位弁済）を行ったことにより発生する保証協会の損失額の2分の1を、保証協会に補償する。

2 主な事業内容

保証協会が行った代位弁済額のうち、金融機関の負担、中小企業信用保険の補填等を除く部分の1/2を補償する。

（債務負担行為に基づき、毎年度、保証協会との間で締結する当該年度保証承諾分に係る損失補償契約を締結している。）

（単位：千円）

代位弁済額 A	信用保険等受領額 B	保険等填補残 C (A-B)	県損失補償額 C × 1/2	代位弁済先の概要
373,952	320,550	53,402	26,701	企業数 20社 (建設業2社、小売業4社、 製造業1社、飲食サービス業3社、 卸売業4社、専門・技術サービス業2社、 生活関連サービス業3社、 その他サービス業1社)

【参考】 損失補償を設定している資金

経営体質強化資金、経営再生円滑化借換特別資金、再生支援資金

< 損失負担割合 > 【代位弁済額に係る実質負担割合のイメージ図】（一般保証の例）

中小企業信用保険 (日本政策金融公庫) 56~64%	金融機関 20%	保証協会 8~12%	県 8~12%
----------------------------------	-------------	---------------	------------

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

- 保証協会の貸し倒れリスク負担を軽減し、積極的な保証承諾による資金供給の円滑化を図る。

< 取組状況・改善点 >

- 保証協会のリスクを軽減することで、リスクの高い保証承諾を行い、県内中小企業者等の円滑な資金繰りを支援している。

（損失補償付きの融資実績）

令和元年度 57億円、令和2年度 8億円、令和3年度 5億円

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コロナ克服経営安定支援事業	11,425	△10,425	1,000	△10,425				
トータルコスト	12,217	△10,425	1,792	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ融資の終了を見据え切れ目なく次なる展開に向け必要な支援を行っていくため、コロナ後の社会のニーズに対応した取組を後押しする資金の創設などを行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金を令和4年3月末まで延長したことにより、コロナ克服伴走支援資金の発動を取り止めたことに伴う減額補正である。

（単位：千円）

区分	補正前	補正額	計
コロナ克服伴走支援資金（利子補助）	3,225	△3,225	0
コロナ克服伴走支援資金（保証料補助）	7,200	△7,200	0
外部専門家による事業計画作成経費支援	1,000	0	1,000
合計	11,425	△10,425	1,000

令和3年7月豪雨災害特別金融支援事業	1,073	△1,073	0				△1,073	
トータルコスト	1,865	△1,073	792	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害等緊急対策資金（令和3年7月豪雨災害対策枠）を利用する中小企業者等の利子負担軽減を図る。

2 主な事業内容

補助対象の融資実績がなかったことによる減額補正である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 2 目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	91,007	△19,939	71,068				△19,939	
トータルコスト	110,079	△19,939	90,140	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	経営革新計画の承認・フォロー、商工団体調整、補助金交付事務、進捗管理等				
工程表の政策内容	経営革新（新しい取組、生産性向上、さらなる事業拡大、働き方改革）に取り組む県内中小企業の増加							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県内中小・小規模事業者の新品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図ると共に、生産性向上による経営力強化を図る。</p> <p>なお、鳥取県産業成長応援条例の制定(令和元年7月)に伴う鳥取県産業成長応援補助金の創設により、本事業の新規の事業認定は終了している。</p>								
2 主な事業内容								
県版経営革新総合支援補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。								
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	32,995	△533	32,462				△533	
トータルコスト	33,787	△533	33,254	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>中小企業近代化貸付事業（特別会計）において、高度化資金貸付や事業運営に要する財源を一般会計から繰り出す。</p> <p>(1) 中小企業高度化資金貸付事業 事業協同組合の高度化事業に対し、独立法人中小企業基盤整備機構が貸し付ける資金の財源として県負担分を同機構に貸し付ける資金（B方式）の財源を繰り出す。</p> <p>(2) 貸付事業運営費 貸付、債権管理回収等の運営に要する諸経費に対し、中小企業近代化資金助成事業で生ずる収入を除いた額を繰り出す。</p>								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響により債権管理回収等に要する諸経費の減少が見込まれることに伴う減額補正である。								
（単位：千円）								
区分				補正前	補正額	計		
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金				32,995	△533	32,462		
貸付事業費				31,680	0	31,680		
貸付事業運営費				1,315	△533	782		

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ニューノーマル（新常态）型海外需要獲得強化支援事業	11,426	△1,428	9,998	△714			△714	
トータルコスト	17,763	△1,428	16,335	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国内需要減の中、海外需要獲得の重要性は増しているが、海外展示会・商談会への参加やバイヤー招へい等、従来型の海外プロモーションが困難となっており、県内企業にとって海外ビジネス展開のきっかけ作りが課題となっている。

コロナ禍の世界市場に対応したオンラインでの海外展開体制構築・販路開拓を支援するとともに、経済連携協定（RCEP等）やサプライチェーン再構築等の国際経済変動に対応した企業の取組をサポートし、オンライン＋リアルで「新常态」型の海外需要獲得を促進する。

※ニューノーマル（新常态）：新型コロナウイルスとの共存により求められる新たな生活様式や働き方。ビジネスにおいても、時代に合わせた新たな展開が求められる。

2 主な事業内容

事業の実施方法を見直したことにより執行見込額の減に伴う減額補正である。

<オンラインでの海外展開促進>

（単位：千円）

区分	予算額	補正額	計	減額補正理由
オンライン海外ビジネス体制構築事業	4,000	△1,076	2,924	海外展開企業育成塾の開催方法を見直したことによる減額
オンライン海外販路開拓促進事業	4,000	0	4,000	
合計	8,000	△1,076	6,924	

<リアルでの海外展開促進（国際経済変動への対応・海外現地での営業代行等）>

（単位：千円）

区分	予算額	補正額	計	減額補正理由
Withコロナ時代の戦略的海外展開構築支援事業	3,426	△352	3,074	補助金審査会の開催方法を見直したことによる減額
合計	3,426	△352	3,074	

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アジア地域経済交流推進事業	25,414	△11,699	13,715				△11,699	
トータルコスト	44,424	△11,699	32,725	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	-				
工程表の政策内容	海外展開企業の増加、海外需要の獲得							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

北東アジア地域及び成長著しい東南アジア等との経済交流に取り組み、海外との取引拡大を目指す県内企業の海外需要獲得を支援する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限の執行見込み額の減に伴う減額補正である。

（単位：千円）

区分	予算額	補正額	計	減額補正理由
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット経済協議会	398	△398	0	北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットのオンライン開催に伴い、同サミット併催の経済協議会については開催中止となったため。
鳥取県東南アジアビューロー設置運営	9,997	△1,444	8,553	タイ・マヒドン大学と連携したインターンシップに向けたマヒドン大学による県内企業視察やインターン候補との県内企業マッチング等の取組を延期したため。
経済交流推進費	15,019	△9,857	5,162	海外渡航制限により、アジア地域との各種経済交流が延期等されたため。 [主な事業と変更点] ・GTI北東アジア地方協力委員会（韓国） → 開催延期 ・GTI国際貿易投資博覧会（韓国） → オンライン開催 ・モスクワ等への経済ミッション → 開催延期 ・吉林省での物産展 → 現地法人に出展業務を委託
合計	25,414	△11,699	13,715	

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県・吉林省経済連携強化事業	6,040	△5,034	1,006	△2,217			△2,817	
トータルコスト	13,169	△5,034	8,135	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人					
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

中国・吉林省と締結した「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト」の推進に関する覚書（平成30年10月締結）に基づき、中国自動車メーカー等とのビジネス連携を推進するとともに、吉林省で開催される北東アジア博覧会への鳥取県ブースの出展や、GTI地方協力委員会への出席により、関係国・地域との連携を深化させる。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限の執行見込み額の減に伴う減額補正である。

（単位：千円）

区分	予算額	補正額	計	減額補正理由
鳥取・吉林省ADAS・EVプロジェクト推進事業	2,700	△2,700	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来ができなかったため。
鳥取県・吉林省経済連携強化事業	2,740	△1,734	1,006	北東アジア博覧会の開催について、海外渡航を伴わない形式で実施したため。
GTI地方協力委員会への参画	600	△600	0	オンラインでの開催に変更されたため。
合計	6,040	△5,034	1,006	

ロシアビジネス拠点化構築事業	14,292	△1,000	13,292	△500		△500		
トータルコスト	27,758	△1,000	26,758	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人					
工程表の政策内容	県内企業の海外需要獲得							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

日露経済協力プランの推進などを踏まえ、日露双方の政府及び経済団体等とのネットワークを活用し、戦略的に取り組むことにより、新規ビジネス案件の創出を推進していく。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限の執行見込み額の減に伴う減額補正である。

（単位：千円）

区分	予算額	補正額	計	減額補正理由
鳥取県版「中小企業及び人的交流分野における協力プラットフォーム」事業	5,000	0	5,000	
鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営事業	3,820	0	3,820	
ロシアビジネス専門マネージャー運営事業	5,160	△1,000	4,160	新型コロナウイルスの影響により、国内外への出張が困難となったため。
ロシアNIS貿易会負担金	312	0	312	
合計	14,292	△1,000	13,292	

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業海外展開サポート事業	48,704	△6,172	42,532	△357			△5,815	
トータルコスト	60,586	△6,172	54,414	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ禍においても県内企業が切れ目なく海外需要を獲得していくことを目的として、とっとり国際ビジネスセンターによる伴走型支援を行い、県内企業の海外展開を支援する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限の執行見込み額の減額等に伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	予算額	補正額	計	減額補正理由
県内企業海外展開ファイル作成事業	1,500	△714	786	県内企業海外展開に関する調査委託の実績による減額。
とっとり国際ビジネスセンター運営事業費	47,204	△5,458	41,746	新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航を伴う支援を行うことができなかったことによる減額。
合計	48,704	△6,172	42,532	

令和3年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域活性化雇用創造プロジェクト事業（地域雇用再生コース）	45,001	△3,845	41,156	△3,463			△382	
トータルコスト	58,922	△3,845	55,077	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人					-
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた分野の事業者による成長が見込まれる分野への事業転換や多角化の取組の支援、求職者のキャリアチェンジを促進し、地域雇用の再生を図る。

【実施期間】 令和3年度から令和5年度（3年間）

【実施方法】 委託・直営

【補助率】 9/10（事業推進・基盤整備メニューは8/10）

2 主な事業内容

事業への応募者が想定より少なかったこと等に伴う減額。

（単位：千円）

事業メニュー	予算額	執行見込額	補正額
1 事業推進・基盤整備	4,560	4,560	0
(1) 地プロ事務局設置・運営事業	2,087	2,087	0
(2) 協議会情報発信事業	2,473	2,473	0
2 事業主向け人材雇用拡大支援	20,447	18,024	△2,423
(1) 企業戦略策定支援事業	6,832	6,832	0
(2) 専門家個別支援事業	5,395	5,395	0
(3) 戦略産業人材育成事業	6,400	3,977	△2,423
(4) 企業向けオンライン学習受講促進事業	1,820	1,820	0
3 求職者向け就職支援・人材育成	19,994	18,572	△1,422
(1) キャリアアップ支援事業	8,514	8,514	0
(2) 求職者向けオンライン学習受講促進事業	11,480	10,058	△1,422
合計	45,001	41,156	△3,845

令和3年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課 (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就職氷河期世代活躍支援事業	10,986	△2,970	8,016	△2,228			△742	
トータルコスト	13,362	△2,970	10,392	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

就職氷河期世代の活躍の場を広げ、各界一体となった支援を行うため、関係する団体・機関を構成員として令和2年2月に設置した「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」(事務局:鳥取労働局(主)、鳥取県(副))と連携し、就職氷河期世代の県内での就労促進に向けた支援に取り組む。

※就職氷河期世代活躍支援の主な対象

概ね平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代で、以下の方々を主な対象とする。

- (1) 不安定な就労状態にある方
- (2) 長期にわたり無業の状態の方
- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方など)

2 主な事業内容

委託事業入札執行残及び事業の枠組みの見直しに伴う減額。

(単位: 千円)

区分	予算額	執行見込額	補正額
1 情報発信	1,760	784	△976
2 企業とのマッチング創出	3,003	1,581	△1,422
3 インターンシップ	715	143	△572
4 ピアサポートセミナー	768	768	0
5 県外在住者向けの交通費助成	240	240	0
6 市町村への補助	4,500	4,500	0
合計	10,986	8,016	△2,970

障がい者就労・職場定着支援強化事業	29,808	△2,660	27,148				△2,660	
トータルコスト	35,977	△2,660	33,317	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	-				
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

障害者就業・生活支援センターに支援員等を配置するなどして、障がい者の就労促進を進めるとともに、ジョブコーチ支援の充実を図ること等により、障がい者の職場定着を図る。また、障がい者テレワークを推進し多様な働き方を促進する。

2 主な事業内容

訪問型ジョブコーチの補助金の実績減に伴う減額である。(当初計画7人→実績5人)

(単位: 千円)

区分	予算額	執行見込額	補正額
訪問型ジョブコーチの設置促進	9,380	6,720	△2,660

令和3年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （労政総務費）	382,776	10,813	393,589	△2,877		<雑入> 17	13,673	

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一般職員（雇用人材局）、会計年度任用職員（雇用政策課、産業人材課、鳥取県立鳥取ハローワーク、鳥取県立倉吉ハローワーク、鳥取県立米子ハローワーク、鳥取県立境港ハローワーク）及び定数外職員（ふるさと鳥取県定住機構）の人件費の実績見込みによる補正である。

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

1 目 職業訓練総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （職業訓練総務費）	268,465	7,558	276,023	△5,683		<雑入△5、使用料・手数料 △2,133> △2,138	15,379	

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一般職員（雇用人材局（産業人材育成センター含む））及び会計年度任用職員（産業人材育成センター）の人件費の実績見込みによる補正である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 1 目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業 魅力発信・採用活動支援事業	46,244	△3,472	42,772	△1,235			△2,237	
トータルコスト	50,205	△3,472	46,733	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業で働く若者等を紹介する動画配信や情報誌の発行、中小企業の情報発信活動支援、県外学生等の帰省に合わせた時期に開催する企業紹介フェア等を通して、県内企業の魅力や情報発信を強化し、県内企業の人材確保につなげる。

2 主な事業内容

コロナ禍によるイベントのオンライン化や委託事業入札執行残、補助事業の申請が想定より少なかったことなどによる減額である。

(単位：千円)

区分	予算額	執行見込額	補正額
(1) 県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金	379	342	△37
(2) 企業の情報発信支援 就活専門機関による特設サイト開設や動画配信、県内企業に係る情報誌の発行、県内中小企業の情報発信支援事業補助金	13,695	13,692	△3
(3) 企業の採用活動支援 WEB・AI面接システム導入補助、県外学生への交通費支援	4,000	1,000	△3,000
(4) 企業の魅力・採用力アップ促進 説明会プレゼン&面接官セミナー、内定辞退防止セミナー	1,760	1,760	0
(5) 企業説明会の開催等 企業紹介フェアの開催、就活サイトの運営、学生向け企業説明会等の開催	17,016	17,016	0
(6) 学生・若年労働者の就活・定着支援 学生・保護者向けセミナー、新入社員向け合同交流会セミナー	3,435	3,003	△432
(7) 標準事務費	5,959	5,959	0
合計	46,244	42,772	△3,472

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 1 目 工鉦業総務費

雇用政策課（内線：7229）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	18,110	△1,536	16,574	△767			△769	
トータルコスト	20,486	△1,536	18,950	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国内外での人材獲得競争が激化する中、外国人材から就労先として選ばれる鳥取県となるよう、外国人材の受入れに向けた多段階的な研修、マッチング機会の提供や相談体制を整備するとともに、外国人材を受入れる企業が実施する事業所内の多言語化等の取組に対して支援を行う。

2 主な事業内容

コロナ禍による各種セミナー等のオンライン化等に伴う減額である。

(単位：千円)

区分	予算額	執行見込額	補正額
(1) 日本語講師養成講座の開催	510	155	△ 355
(2) マッチング機会の提供 留学生を対象とした合同企業説明会への出展支援	1,000	743	△ 257
(3) 企業向けの多段階研修の開催	1,000	83	△ 917
(4) 外国人雇用サポートデスクの設置	600	593	△ 7
(5) 外国人材から選ばれる「鳥取県」企業支援補助金 社内掲示物の翻訳料、日本語学習会の開催経費等の補助	1,000	1,000	0
(6) 技能実習生等入国時滞在費補助金 入国時の水際対策のための宿泊料の補助	14,000	14,000	0
合計	18,110	16,574	△ 1,536

令和3年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働者福祉・相談事業	34,228	△709	33,519				△709	
トータルコスト	39,773	△709	39,064	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策内容	企業の働き方改革（働きやすい職場づくり、生産性向上）の取組支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して助成するとともに、鳥取県中小企業労働相談所（愛称：みなくる）を運営し、中小企業の労働者・経営者に対して労働・雇用相談に係る助言、情報提供その他の支援を行う。

2 主な事業内容

職場環境等実態調査事業（委託）の執行残による減額補正を行う。

（単位：千円）

区分	予算額	執行見込額	補正額
(1) 鳥取県労働者福祉協議会補助金	2,133	2,133	0
(2) 育児・介護休業者生活資金支援事業	123	123	0
(3) 労働者相談・職場環境改善事業	30,202	30,202	0
(4) 職場環境等実態調査事業	1,770	1,061	△709
合計	34,228	33,519	△709

鳥取県テレワーク等導入推進事業	5,000	△756	4,244	△756				
トータルコスト	6,584	△756	5,828	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策内容	企業の働き方改革（働きやすい職場づくり、生産性向上）の取組支援							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

テレワーク、オンライン会議等（以下「テレワーク等」という。）のオンライン手法の業務への活用に関心を有する県内中小企業等が、専門家の伴走支援を受けながら行う導入に向けた取組を支援することで、県内中小企業等の多様な働き方を促進する。

2 主な事業内容

補助事業の申請額が想定より少なかったことによる減額である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

産業人材課 (内線: 7223)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	12,644	△4,289	8,355	△2,145			△2,144	
トータルコスト	23,733	△4,289	19,444	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
平成30年4月の(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校(以下「職業大」)の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響による会議延期及びオンライン対応等に伴う減額補正である。								

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

1 目 職業訓練総務費

産業人材課 (内線: 7223)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技能振興事業	86,473	△5,560	80,913	△1,513			△4,047	
トータルコスト	101,523	△5,560	95,963	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化により、技能承継に関する課題への対応が急務となっていることから、技能労働者の育成等を支援し技能承継を推進する。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響によるとっとりものづくりフェスタの中止等に伴う減額補正である。								
職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	6,780	△1,000	5,780				△1,000	
トータルコスト	7,572	△1,000	6,572	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
産学官が連携し、地域の職業教育機関において実践的な教育や成長分野をテーマとした教育を実施することにより今後の県内産業に求められる人材の育成を図るとともに、当該教育機関からの県内就業等を促進するため、成長分野の課題解決型授業の実施や観光人材の育成に向けて寄付講座の開設を行う。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響による会議のオンライン化に伴う旅費の減少等に伴う減額補正である。								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

2 目 職業訓練校費

産業人材課 (内線: 7223)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	476,804	△171,979	304,825	△168,450		<使用料> △126	△3,403	
トータルコスト	747,124	△171,979	575,145	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	55.2人	0.0人	55.2人	-				
工程表の政策内容	県内産業を支える優れた産業人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者、障がい者等を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、就職の促進を図る。

2 主な事業内容

委託訓練等の実施に係る委託料等の執行見込額の減に伴う減額補正である。

(単位: 千円)

区分	内容	補正額
職業訓練事業	・委託訓練契約の入札残、委託訓練生数の減等による委託料の減(△120,405) ・委託先に就職実績に応じて支払う就職支援報償費等の減(△31,145) ・外部講師等に係る旅費の減(△1,081)等	△155,634
障がい者職業訓練事業	・委託訓練生数の減等による委託料の減(△13,480) ・外部講師等に係る報償費の減(△1,069)等	△15,036
職業訓練生託児支援事業	・奨励金の支給見込額の減	△32
施設整備事業	・請負差額による執行残の減	△1,277
合計		△171,979

職業訓練改革強化事業	33,407	△24,346	9,061	△22,574		<手数料> △288	△1,484	
トータルコスト	38,952	△24,346	14,606	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策内容	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年度に策定した鳥取県産業人材育成強化方針に基づき、県立産業人材育成センターの職業訓練について、「時代のニーズ」に対応した充実・強化を図る。

2 主な事業内容

訓練受講者が見込より少なかったこと、新型コロナウイルス感染症による訓練中止による委託料の減等に伴う減額補正である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	8,105	△4,905	3,200				△4,905	
トータルコスト	9,689	△4,905	4,784	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業の認定企業が新規雇用者に対して行う研修に要する経費を助成することにより、企業の新増設の促進による雇用機会の創出を図る。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症による新規採用者減や企業の事業計画変更等に伴う減額補正である。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立倉吉ハローワーク・
鳥取県立米子ハローワーク・鳥取県立境港ハローワーク

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

(電話：0857-51-0501・0858-24-6112・0859-21-4585・0859-44-3395)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立(鳥取・倉吉・米子・境港)ハローワーク管理運営事業	111,485	△7,400	104,085	△2,368			△5,032	
トータルコスト	339,748	△7,400	332,348	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	57.6人	0.0人	57.6人	-				
工程表の政策内容	県立ハローワークの就業決定者数 2,523人以上							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により、「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「IJUターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けた求人・求職マッチングを行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響による就業支援員等の職員旅費及び会場借上料等の所要見込額の減に伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計	国庫	一般財源
鳥取HW	77,136	△5,780	71,356	△2,000	△3,780
倉吉HW	15,000	0	15,000	0	0
米子HW	16,149	△800	15,349	△202	△598
境港HW	3,200	△820	2,380	△166	△654
小計	111,485	△7,400	104,085	△2,368	△5,032

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	20,205	△4,170	16,035				△4,170	
トータルコスト	22,581	△4,170	18,411	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策内容	海外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>本県食品製造業者の衛生管理技術の向上や、輸出向け食品安全規格認証（ISO22000等）の取得支援を行うために、（地独）鳥取県産業技術センターへの相談窓口の設置や事業者の認証取得に係る費用の補助等を行う。</p>								
2 主な事業内容								
<p>食品安全規格認証取得等に係る補助金の執行見込減による減額補正である。</p>								
ふるさと産業支援事業	9,228	△1,000	8,228				△1,000	
トータルコスト	13,981	△1,000	12,981	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策内容	国内外への情報発信等を実施し、民工芸振興を図る							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>ふるさと産業（因州和紙、弓浜緋、陶磁器等の伝統的な技術・技法を用い、地域の特色を生かした製品を生産している産業）の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進する。また、鳥取県の歴史的、文化的財産である手仕事等の技術の伝承と担い手の育成を図ることを目的として後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>ふるさと産業支援事業補助金（後継者育成）の執行見込額に基づく減額補正である。</p>								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

食のみやこ推進課（内線：7834）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域資源活用・農商工連携促進事業	4,601	△936	3,665	△468			△468	
トータルコスト	18,859	△936	17,923	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人					
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県の豊かな地域資源・研究シーズの活用や、農林漁業者と商工事業者が互いの経営資源を持ち寄り連携することにより、新商品・新サービスの創出につなげていく取組を推進するため、支援機関によるネットワークを運営するとともに、商工団体等の事業者伴走支援の取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	補正額
地域資源活用・農商工連携促進事業補助金	コロナ禍による補助金活用予定の減に伴う地域資源活用・農商工連携促進事業補助金の減額補正	△936

令和3年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部			1項 労政費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	264,500	△ 7,245	257,255	237,931	△ 6,545	231,386	145,334	△ 2,100	143,234	
2 給 料	206,604	14,819	221,423	175,996	13,222	189,218	99,476	4,863	104,339	
3 職 員 手 当 等	143,645	10,883	154,528	127,076	10,832	137,908	73,573	7,590	81,163	
4 共 済 費	114,554	1,139	115,693	104,426	700	105,126	61,081	△ 81	61,000	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	162,362	△ 35,009	127,353	162,177	△ 34,824	127,353	56,774	△ 2,400	54,374	
8 旅 費	28,956	△ 9,066	19,890	24,053	△ 5,243	18,810	15,200	△ 3,096	12,104	
費 用 弁 償	13,129	△ 3,753	9,376	9,880	△ 1,283	8,597	6,344	△ 899	5,445	
普 通 旅 費	5,202	△ 1,518	3,684	3,833	△ 450	3,383	2,076	△ 450	1,626	
特 別 旅 費	10,625	△ 3,795	6,830	10,340	△ 3,510	6,830	6,780	△ 1,747	5,033	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	31,959	△ 500	31,459	29,543	△ 300	29,243	10,741	△ 300	10,441	
11 役 務 費	23,156	△ 1,551	21,605	20,150	△ 1,551	18,599	13,739	△ 1,351	12,388	
12 委 託 料	657,236	△ 166,321	490,915	655,464	△ 166,223	489,241	323,372	△ 6,660	316,712	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	88,468	△ 3,817	84,651	87,026	△ 3,817	83,209	55,747	△ 2,842	52,905	
14 工 事 請 負 費	30,575	△ 717	29,858	30,575	△ 717	29,858				
15 原 材 料 費	1,920	13	1,933	1,920	13	1,933				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,434	△ 534	1,900	2,334	△ 534	1,800				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	185,238	△ 16,604	168,634	128,129	△ 11,922	116,207	39,096	△ 5,439	33,657	
19 扶 助 費	374	△ 237	137	374	△ 237	137				
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	186,991		186,991							
25 寄 付 金	4,818		4,818	4,818		4,818				
26 公 課 費	60	3	63	60	3	63				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,133,900	△ 214,744	1,919,156	1,792,052	△ 207,143	1,584,909	894,133	△ 11,816	882,317	
財 源 内 訳	国 庫	893,666	△ 212,057	681,609	893,666	△ 212,057	681,609	323,200	△ 13,837	309,363
	地 方 債	13,000		13,000	13,000		13,000			
	そ の 他	66,798	△ 7,217	59,581	13,248	△ 2,535	10,713	492	17	509
	一 般 財 源	1,160,436	4,530	1,164,966	872,138	7,449	879,587	570,441	2,004	572,445

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 労政総務費						2項 職業訓練費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	145,334	△ 2,100	143,234				92,597	△ 4,445	88,152	
2 給 料	99,476	4,863	104,339				76,520	8,359	84,879	
3 職 員 手 当 等	73,573	7,590	81,163				53,503	3,242	56,745	
4 共 済 費	61,081	△ 81	61,000				43,345	781	44,126	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	53,980	△ 2,400	51,580	2,794		2,794	105,403	△ 32,424	72,979	
8 旅 費	14,278	△ 3,096	11,182	922		922	8,853	△ 2,147	6,706	
費 用 弁 償	6,344	△ 899	5,445				3,536	△ 384	3,152	
普 通 旅 費	1,896	△ 450	1,446	180		180	1,757		1,757	
特 別 旅 費	6,038	△ 1,747	4,291	742		742	3,560	△ 1,763	1,797	
9 交 際 費										
10 需 用 費	10,244	△ 300	9,944	497		497	18,802		18,802	
11 役 務 費	13,489	△ 1,351	12,138	250		250	6,411	△ 200	6,211	
12 委 託 料	283,400	△ 5,951	277,449	39,972	△ 709	39,263	332,092	△ 159,563	172,529	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	55,287	△ 2,842	52,445	460		460	31,279	△ 975	30,304	
14 工 事 請 負 費							30,575	△ 717	29,858	
15 原 材 料 費							1,920	13	1,933	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							2,334	△ 534	1,800	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	29,440	△ 4,683	24,757	9,656	△ 756	8,900	89,033	△ 6,483	82,550	
19 扶 助 費							374	△ 237	137	
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金							4,818		4,818	
26 公 課 費							60	3	63	
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	839,582	△ 10,351	829,231	54,551	△ 1,465	53,086	897,919	△ 195,327	702,592	
財 源 内 訳	国 庫	312,432	△ 13,081	299,351	10,768	△ 756	10,012	570,466	△ 198,220	372,246
	地 方 債							13,000		13,000
	そ の 他	492	17	509				12,756	△ 2,552	10,204
	一 般 財 源	526,658	2,713	529,371	43,783	△ 709	43,074	301,697	5,445	307,142

(単位:千円)

款 項 目							7款 商工費			
	1目 職業訓練総務費			2目 職業訓練校費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	92,597	△ 4,445	88,152				54,663	△ 3,824	50,839	
2 給 料	76,520	8,359	84,879				371,122	3,485	374,607	
3 職 員 手 当 等	53,503	3,242	56,745				193,463	1,400	194,863	
4 共 済 費	43,345	781	44,126				155,656	△ 8,118	147,538	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	23,575		23,575	81,828	△ 32,424	49,404	2,949,354	△ 96,336	2,853,018	
8 旅 費	4,024	△ 379	3,645	4,829	△ 1,768	3,061	47,801	△ 12,605	35,196	
費 用 弁 償	2,622	△ 379	2,243	914	△ 5	909	7,885	△ 103	7,782	
普 通 旅 費	882		882	875		875	32,148	△ 9,960	22,188	
特 別 旅 費	520		520	3,040	△ 1,763	1,277	7,768	△ 2,542	5,226	
9 交 際 費							100		100	
10 需 用 費	692		692	18,110		18,110	43,764	△ 4,217	39,547	
11 役 務 費	520		520	5,891	△ 200	5,691	42,493	△ 11,278	31,215	
12 委 託 料	2,000	△ 1,000	1,000	330,092	△ 158,563	171,529	1,114,078	△ 37,884	1,076,194	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	555		555	30,724	△ 975	29,749	142,816	△ 5,702	137,114	
14 工 事 請 負 費				30,575	△ 717	29,858	72,541	△ 9,857	62,684	
15 原 材 料 費				1,920	13	1,933				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				2,334	△ 534	1,800	2,935	△ 659	2,276	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	85,559	△ 5,560	79,999	3,474	△ 923	2,551	20,706,509	△ 2,471,347	18,235,162	
19 扶 助 費				374	△ 237	137				
20 貸 付 金							342,324	△ 6,763	335,561	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金								26,701	26,701	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金							1,000,000	9,000,000	10,000,000	
25 寄 付 金	4,818		4,818							
26 公 課 費				60	3	63				
27 繰 出 金							32,995	△ 533	32,462	
予 備 費										
計	387,708	998	388,706	510,211	△ 196,325	313,886	27,272,614	6,362,463	33,635,077	
財 源 内 訳	国 庫	135,071	△ 7,196	127,875	435,395	△ 191,024	244,371	11,341,238	△ 93,857	11,247,381
	地 方 債				13,000		13,000	100,000	△ 29,000	71,000
	そ の 他	10,789	△ 2,138	8,651	1,967	△ 414	1,553	4,289,042	△ 798,049	3,490,993
	一 般 財 源	241,848	10,332	252,180	59,849	△ 4,887	54,962	11,542,334	7,283,369	18,825,703

(単位:千円)

款 項 目	うち商工労働部									
	1項 商業費									
	1目 商業総務費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	37,100	△ 2,191	34,909	20,003	△ 1,512	18,491	19,691	△ 1,374	18,317	
2 給 料	202,778	192	202,970	164,518	1,556	166,074	164,518	1,556	166,074	
3 職 員 手 当 等	106,824	2,333	109,157	85,155	4,032	89,187	85,155	4,032	89,187	
4 共 済 費	96,575	△ 2,494	94,081	58,268	1,048	59,316	58,268	1,048	59,316	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	2,944,298	△ 95,721	2,848,577	2,769,853	△ 1,396	2,768,457	2,760,137		2,760,137	
8 旅 費	23,680	△ 1,773	21,907	13,555	△ 1,550	12,005	2,417	364	2,781	
費 用 弁 償	4,298	829	5,127	2,507	364	2,871	554	364	918	
普 通 旅 費	13,864	△ 960	12,904	8,249	△ 960	7,289	1,850		1,850	
特 別 旅 費	5,518	△ 1,642	3,876	2,799	△ 954	1,845	13		13	
9 交 際 費	100		100	100		100	100		100	
10 需 用 費	16,078	△ 1,717	14,361	8,316	△ 1,717	6,599	1,970		1,970	
11 役 務 費	19,457	△ 5,278	14,179	14,022	△ 5,278	8,744	2,915		2,915	
12 委 託 料	339,869	△ 19,247	320,622	93,970	△ 6,146	87,824	20,000		20,000	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	20,543	△ 4,202	16,341	15,458	△ 4,202	11,256	4,715		4,715	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500	△ 613	1,887							
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,817,547	△ 2,235,533	12,582,014	7,259,740	△ 886,189	6,373,551	200,000		200,000	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	335,730	△ 3,997	331,733	67,929	△ 3,997	63,932				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		26,701	26,701		26,701	26,701				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	1,000,000	9,000,000	10,000,000	1,000,000	9,000,000	10,000,000				
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	32,995	△ 533	32,462							
予 備 費										
計	19,996,074	6,655,927	26,652,001	11,570,887	8,121,350	19,692,237	3,319,886	5,626	3,325,512	
財 源 内 訳	国 庫	5,663,363	△ 86,022	5,577,341	5,415,164	△ 21,067	5,394,097	2,989,769	△ 388	2,989,381
	地 方 債	54,000	△ 19,000	35,000						
	そ の 他	4,260,510	△ 795,644	3,464,866	3,982,664	△ 790,647	3,192,017	72	△ 4	68
	一 般 財 源	10,018,201	7,556,593	17,574,794	2,173,059	8,933,064	11,106,123	330,045	6,018	336,063

(単位:千円)

款 項 目										
	2目 商業振興費			3目 金融対策費			4目 貿易振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	238	△ 138	100				74		74	
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 濟 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	7,946	△ 900	7,046	1,000		1,000	770	△ 496	274	
8 旅 費	4,236	△ 100	4,136	508		508	6,394	△ 1,814	4,580	
費 用 弁 償	673		673				1,280		1,280	
普 通 旅 費	2,331		2,331	508		508	3,560	△ 960	2,600	
特 別 旅 費	1,232	△ 100	1,132				1,554	△ 854	700	
9 交 際 費										
10 需 用 費	3,541		3,541	130		130	2,675	△ 1,717	958	
11 役 務 費	2,938		2,938	200		200	7,969	△ 5,278	2,691	
12 委 託 料	24,702	△ 2,478	22,224				49,268	△ 3,668	45,600	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,688		4,688	80		80	5,975	△ 4,202	1,773	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費										
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,937,113	△ 11,640	1,925,473	5,019,817	△ 866,391	4,153,426	102,810	△ 8,158	94,652	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				67,929	△ 3,997	63,932				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					26,701	26,701				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金				1,000,000	9,000,000	10,000,000				
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,985,402	△ 15,256	1,970,146	6,089,664	8,156,313	14,245,977	175,935	△ 25,333	150,602	
財 源 内 訳	国 庫	774,281	△ 6,466	767,815	1,594,759	△ 10,425	1,584,334	56,355	△ 3,788	52,567
	地 方 債									
	そ の 他	5,000	△ 2,900	2,100	3,977,592	△ 787,743	3,189,849			
	一 般 財 源	1,206,121	△ 5,890	1,200,231	517,313	8,954,481	9,471,794	119,580	△ 21,545	98,035

(単位:千円)

款 項 目										
	2項 工鉱業費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1目 工鉱業総務費			2目 中小企業振興費		
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	17,097	△ 679	16,418	15,769	△ 444	15,325	1,124	△ 184	940	
2 給 料	38,260	△ 1,364	36,896	38,260	△ 1,364	36,896				
3 職 員 手 当 等	21,669	△ 1,699	19,970	21,669	△ 1,699	19,970				
4 共 済 費	38,307	△ 3,542	34,765	38,307	△ 3,542	34,765				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	174,345	△ 94,325	80,020	170,760	△ 94,305	76,455	3,585	△ 20	3,565	
8 旅 費	9,410	△ 223	9,187	5,526	335	5,861	3,353	△ 558	2,795	
費 用 弁 償	1,791	465	2,256	1,160	485	1,645	100	△ 20	80	
普 通 旅 費	5,050		5,050	3,439		3,439	1,611		1,611	
特 別 旅 費	2,569	△ 688	1,881	927	△ 150	777	1,642	△ 538	1,104	
9 交 際 費										
10 需 用 費	7,422		7,422	5,068		5,068	2,354		2,354	
11 役 務 費	5,415		5,415	2,488		2,488	2,927		2,927	
12 委 託 料	242,499	△ 13,101	229,398	80,739	△ 4,616	76,123	151,281	△ 3,992	147,289	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,065		5,065	3,120		3,120	1,945		1,945	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500	△ 613	1,887				2,500	△ 613	1,887	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,557,807	△ 1,349,344	6,208,463	6,076,991	△ 1,245,092	4,831,899	641,838	△ 89,252	552,586	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	267,801		267,801				267,801		267,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	32,995	△ 533	32,462				32,995	△ 533	32,462	
予 備 費										
計	8,420,592	△ 1,465,423	6,955,169	6,458,697	△ 1,350,727	5,107,970	1,111,703	△ 95,152	1,016,551	
財 源 内 訳	国 庫	248,199	△ 64,955	183,244	168,169	△ 52,002	116,167	74,791	△ 10,707	64,084
	地 方 債	54,000	△ 19,000	35,000			9,000	△ 6,000	3,000	
	そ の 他	277,846	△ 4,997	272,849	1,045	3	1,048	276,801	△ 5,000	271,801
	一 般 財 源	7,840,547	△ 1,376,471	6,464,076	6,289,483	△ 1,298,728	4,990,755	751,111	△ 73,445	677,666

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計						
	5目 産業技術センター費						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	204	△ 51	153	275,123	△ 8,736	266,387	
2 給 料				378,774	13,414	392,188	
3 職 員 手 当 等				233,900	13,165	247,065	
4 共 済 費				201,001	△ 1,794	199,207	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費				3,106,475	△ 130,545	2,975,930	
8 旅 費	531		531	47,967	△ 7,016	40,951	
費 用 弁 償	531		531	14,204	△ 454	13,750	
普 通 旅 費				17,905	△ 1,410	16,495	
特 別 旅 費				15,858	△ 5,152	10,706	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費				46,393	△ 2,017	44,376	
11 役 務 費				40,125	△ 6,829	33,296	
12 委 託 料	10,479	△ 4,493	5,986	995,333	△ 185,470	809,863	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料				108,175	△ 8,019	100,156	
14 工 事 請 負 費				30,575	△ 717	29,858	
15 原 材 料 費				1,920	13	1,933	
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費				4,834	△ 1,147	3,687	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	838,978	△ 15,000	823,978	14,946,858	△ 2,247,455	12,699,403	
19 扶 助 費				374	△ 237	137	
20 貸 付 金				335,730	△ 3,997	331,733	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					26,701	26,701	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
23 投 資 及 び 出 資 金				308,120		308,120	
24 積 立 金				1,000,000	9,000,000	10,000,000	
25 寄 付 金				4,818		4,818	
26 公 課 費				60	3	63	
27 繰 出 金				32,995	△ 533	32,462	
予 備 費							
計	850,192	△ 19,544	830,648	22,099,650	6,448,784	28,548,434	
財 源 内 訳	国 庫	5,239	△ 2,246	2,993	6,557,029	△ 298,079	6,258,950
	地 方 債	45,000	△ 13,000	32,000	67,000	△ 19,000	48,000
	そ の 他				4,273,758	△ 798,179	3,475,579
	一 般 財 源	799,953	△ 4,298	795,655	11,201,863	7,564,042	18,765,905

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 △ 2,660 ・専門家活用人材育成補助金 △ 2,023
2目 労働福祉費		
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県テレワーク等導入企業支援補助金 △ 756
2項 職業訓練費		
1目 職業訓練総務費		
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県認定職業訓練助成事業費補助金 △ 3,024 ・とっりの技能魅力発信事業費補助金 △ 652 ・若者技能者等承継推進事業補助金 △ 1,884
2目 職業訓練校費		
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(離職者訓練) △ 1,370 ・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(アグリチャレンジ) △ 244 ・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(障がい者訓練) △ 112 ・各種負担金 803
7款 商工費		
1項 商業費		
2目 商業振興費		
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業災害対応力強化支援補助金 △ 2,000 ・ESGプロジェクト支援補助金 △ 3,200 ・事業承継支援補助金 △ 3,000 ・鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 △ 2,000 ・星空ビジネス支援事業補助金 △ 1,440
3目 金融対策費		
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・企業自立サポート事業補助金(制度金融費) △ 51,646 ・企業自立サポート事業補助金(新型コロナ資金) △ 498,500 ・信用保証料負担軽減補助金 △ 19,501 ・信用保証料負担軽減補助金(新型コロナ資金) △ 285,246 ・コロナ克服伴走支援資金 △ 10,425 ・鳥取県令和3年7月豪雨災害特別金融支援事業補助金 △ 1,073
	貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費) △ 3,997
	積立金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金 9,000,000
4目 貿易振興費		
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金 △ 5,458 ・鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト事業補助金 △ 2,700

項 目		金額(千円)等
2項 工 鉱 業 費		
1目 工鉱業総務費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地事業補助金 ・鳥取県産業成長事業社宅整備費補助金 ・里山オフィス開設支援事業補助金 ・崎津団地承水路維持管理費補助金 ・鳥取県工業団地整備支援補助金 ・次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金 ・情報通信関連雇用事業補助金 ・コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金 ・とっとり小規模ラボ開設支援事業補助金 ・鳥取県産業成長応援補助金 ・鳥取県企業分散立地支援補助金 ・県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金 ・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 885,507 △ 2,000 △ 1,587 △ 348 △ 3,335 10 △ 7,449 △ 6,925 △ 3,080 △ 279,929 △ 50,000 △ 37 △ 4,905
2目 中小企業振興費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・起業創業チャレンジ支援補助金 ・起業創業トライ補助金 ・ふるさと起業家支援補助金 ・スタートアップ応援事業補助金 ・ローカルベンチャー支援補助金 ・医療機器開発支援補助金 ・バイオ・創薬イノベーション支援補助金 ・先端ICT課題解決プロジェクト支援補助金 ・先端ICT地域プロジェクト型開発実証支援補助金 ・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金 ・公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金 ・鳥取県版経営革新総合支援補助金 ・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金 ・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 ・地域資源活用・農商工連携促進事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 587 △ 4,209 △ 5,000 △ 7,395 △ 371 △ 4,000 △ 5,000 △ 7,012 △ 4,000 △ 23,637 △ 1,996 △ 19,939 △ 1,000 △ 4,170 △ 936
繰 出 金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	△ 533
5目 産業技術センター費		
負担金、補助 及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費等補助金	△ 15,000

繰越明許費に関する調査

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
5	労働費1	労政総務費	障がい者就労・職場定着支援強化事業費	27,148	2,700	1,350			1,350	ジョブコーチ養成研修の国調整に時間を要し、開催時期が令和4年度となるため。
5	労働費1	労政総務費	雇用支援強化事業費	6,000	3,446	3,446				新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、雇用調整助成金の特別措置等が延長されたことを受け、年度内に雇用維持教育訓練経費補助金の申請ができないものに対応するため。
7	商工費1	商業振興費	コロナリスクに打ち克つ！事業継続支援強化事業費	14,232	2,500	2,500				新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、コロナリスク対応事業継続補助金の年度内事業完了が困難となったため。
7	商工費1	商業振興費	事業者支援事業費	30,000	20,550				20,550	燃油高騰対策にかかる農林漁業の事業者への支援について、年度内事業完了が困難となったため。
7	商工費1	貿易振興費	県内企業海外展開サポート事業費	42,532	2,750				2,750	出展を予定している「ケア・エキスポ・タイルランド」の開催時期がコロナ禍により延期されたため。
7	商工費2	工業総務費	工業団地整備支援事業費	111,010	20				20	伯耆町(須村工業団地)が実施する工業団地整備において、部品調達等の遅れにより、工期延長が必要となり、年度内事業完了が困難となったため。
計				230,922	31,966	7,296	0	0	24,670	

議案第25号

令和3年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 32,995	千円 △ 533	千円 32,462		千円	
	1 繰入金		32,995	△ 533	32,462			
3 諸収入		1 一般会計から繰入	32,995	△ 533	32,462	1 一般会計から繰入	△ 533	
			22,591	△ 5,204	17,387			
	2 貸付収入		22,490	△ 5,204	17,286			
		1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	22,490	△ 5,204	17,286	1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	△ 5,204	
歳入合計			55,816	△ 5,737	50,079			

令和3年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算説明資料

- 1 款 中小企業近代化資金貸付事業費
 1 項 中小企業近代化資金貸付事業費
 2 目 貸付事業運営費
 3 目 諸費

企業支援課(内線:7658)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	55,816	△5,737	50,079	△533		<貸付金元利収入> △5,204		
トータルコスト	69,282	△5,737	63,545	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	—				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調した中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付並びに既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響により債権管理回収等に要する諸経費の支出見込がないことに伴う減額補正である。

(単位:千円)

区 分	現 計 予算額	補正額	補 正 後 予 算 額	備 考
貸付金	31,680	0	31,680	
運営費	1,416	△533	883	債権管理回収等に要する諸経費の減
諸 費	22,720	△5,204	17,516	貸付先からの償還金の減
計	55,816	△5,737	50,079	

(単位:千円)

款 項 目 節		1 款 中小企業近代化資金貸付事業費								
					うち商工労働部			1 項 中小企業近代化資金貸付事業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬									
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費	291	△ 129	162	291	△ 129	162	291	△ 129	162
	費用弁償									
	普通旅費	291	△ 129	162	291	△ 129	162	291	△ 129	162
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	100		100	100		100	100		100
12	役 務 費	1,025	△ 404	621	1,025	△ 404	621	1,025	△ 404	621
13	委 託 料									
14	使用料及び賃借料									
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	31,680		31,680	31,680		31,680	31,680		31,680
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	6,095	△ 3,471	2,624	6,095	△ 3,471	2,624	6,095	△ 3,471	2,624
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金	16,625	△ 1,733	14,892	16,625	△ 1,733	14,892	16,625	△ 1,733	14,892
	計	55,816	△ 5,737	50,079	55,816	△ 5,737	50,079	55,816	△ 5,737	50,079
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他	22,821	△ 5,204	17,617	22,821	△ 5,204	17,617	22,821	△ 5,204	17,617
	繰入金	32,995	△ 533	32,462	32,995	△ 533	32,462	32,995	△ 533	32,462

(単位：千円)

節	款 項 目							商工労働部合計		
		2目 貸付事業運営費			3目 諸 費			補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1	報 酬									
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費	291	△ 129	162			291	△ 129	162	
	費用弁償									
	普通旅費	291	△ 129	162			291	△ 129	162	
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	100		100			100		100	
12	役 務 費	1,025	△ 404	621			1,025	△ 404	621	
13	委 託 料									
14	使用料及び賃借料									
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金						31,680		31,680	
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料				6,095	△ 3,471	2,624	6,095	△ 3,471	2,624
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金				16,625	△ 1,733	14,892	16,625	△ 1,733	14,892
	計	1,416	△ 533	883	22,720	△ 5,204	17,516	55,816	△ 5,737	50,079
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他	101		101	22,720	△ 5,204	17,516	22,821	△ 5,204	17,617
	繰入金	1,315	△ 533	782				32,995	△ 533	32,462

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	中小企業近代化資金貸付事業費	
1項	中小企業近代化資金貸付事業費	
3目	諸 費	
	償還金、利子 及び割引料	・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金 △3,471
	繰 出 金	・一般会計繰出金 △1,733